

株主各位

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

事業報告	
当社グループの主要な拠点	1頁
従業員の状況	2頁
主要な借入先の状況	3頁
その他当社グループの現況に関する重要な事項	4頁
新株予約権等に関する事項	5頁
会計監査人の状況	6頁
業務の適正を確保するための体制	7頁
業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	12頁
会社の支配に関する基本方針	13頁
連結計算書類	
連結株主資本等変動計算書	14頁
連結注記表	15頁
計算書類	
株主資本等変動計算書	29頁
個別注記表	30頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.intageholdings.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

当社グループの主要な拠点

①当社

事業所名	所在地
本社	東京都（千代田区）

②子会社等

地域	所在地
国内	東京都（千代田区、港区、豊島区、西東京市、東久留米市） 北海道（札幌市） 大阪府（大阪市） 長野県（長野市） 京都府（京都市）
海外	中華人民共和国（上海市、広州市、香港特別行政区） 大韓民国（ソウル特別市） タイ王国（バンコク市） ベトナム社会主義共和国（ホーチミン市） インド共和国（デリー市） シンガポール共和国（シンガポール市） インドネシア共和国（ジャカルタ市） フィリピン共和国（マニラ首都圏ケソン市） アメリカ合衆国（カリフォルニア州）

従業員の状況

① 当社グループの使用人数

事業分野	使用人数
マーケティング支援（消費財・サービス）	1,780名
マーケティング支援（ヘルスケア）	549名
ビジネスインテリジェンス	646名
全社（共通）	160名
計	3,135名

(注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時従業員の人数は含んでおりません。
2. 全社（共通）には、総務、人事、経理等の管理部門の使用人数を記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減
59名	+10

主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社日本政策金融公庫	323百万円
日本生命保険相互会社	300百万円

その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

会計監査人の状況（2022年6月30日現在）

① 名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支払額
当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額	59百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	72百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、適切であると判断したため、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び同条第3項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額とを区別しておりませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含んでおります。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の情報セキュリティ研修に関するアドバイザー業務及び気候変動情報開示に関するアドバイザー業務を委託し、その対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社とPwCあらた有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

以上の事業報告に表示をすべき事項に係る情報の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。比率その他の数字は、表示の数値未満を四捨五入しております。

業務の適正を確保するための体制（2022年6月30日現在）

当社は、2009年10月1日開催の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、2016年6月17日開催の取締役会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行したことに伴い一部改定しております。その概要は以下のとおりであります。

① 業務運営の基本方針

当社及び当社グループでは、以下の「THE INTAGE GROUP WAY」を経営の拠り所としています。

<THE INTAGE GROUP WAY>

【グループビジョン】

知る、つなぐ、未来を拓く

Know today, Power tomorrow

お客様と生活者をつなぐ架け橋として、豊かで可能性の広がる社会を創造する

【行動指針】

1. 最適を探求せよ！ 常に、相手にとっての最適を考え抜け。
2. 品質にこだわれ！ 期待を超える品質を追求し、適切な利益を実現せよ。
3. 責任を全うせよ！ 仕事に情熱を持ち、自分の責任としてやり遂げよ。
4. 変化に柔軟であれ！ 多様な価値観を受け入れ、変化に対応せよ。
5. 挑戦を楽しめ！ 前例にとらわれず、新たな挑戦をし続けよ。

また、当社では「THE INTAGE GROUP WAY」の土台とも言うべきものとして、法令や良識に従い事業を進めるといふ当社グループの姿勢を広く社会に宣言するものとして、以下の「インテージグループ企業倫理憲章」を定めています。

【インテージグループ企業倫理憲章】

- ・私たちは、法令の遵守はもとより高い倫理観をもって自らを律し、良識ある行動をします。
- ・私たちは、お客様の事業を総合的に支援し、事業の成功に貢献することによってその先の生活者を豊かにし、社会の公正な発展に寄与することを企業理念として行動します。
- ・私たちは、ステークホルダーズに適時適切に情報を開示し、信頼され満足していただけるよう誠実に事業活動を行います。
- ・私たちは、事業活動において公正で自由な競争を行います。
- ・私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは組織として対決します。
- ・私たちは、情報セキュリティ体制の確立を通して個人のプライバシーを保護し、お取引先との守秘義務を遵守します。
- ・私たちは、価値ある情報を創造するとともに知的財産権を尊重します。
- ・私たちは、常に地球環境に配慮して事業活動を行います。
- ・私たちは、各国の文化や習慣を尊重して事業活動を行います。
- ・私たちは、公正な評価・処遇を行い、一人ひとりの能力・意欲が発揮される風土づくりを進めます。
- ・経営者は、社内外の声を常時把握し、本憲章に反するような事態が発生した時は自ら問題解決にあたり再発防止に努めます。

更に、上記「インテージグループ企業倫理憲章」に基づき、当社グループの取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、従業員、派遣社員等又はこれらに準ずる者（以下これらを総称する場合は「勤務者」という）が日常業務を遂行するにあたっての基本的考え方と行動のあり方を「インテージグループ社員行動規範」として定め、勤務者一人ひとりの行動が、当社グループへの信頼を確実にしていくものであることを認識し、この基準を遵守します。また、勤務者の公正な業務執行を確保するため、「コンプライアンス推進規程」の施行等、コンプライアンス体制の整備に努

めます。

当社グループの事業の特性上、個人情報をはじめとする情報管理は経営上の重要な課題であり、管理責任者の任命、関連規程の整備等、情報管理の体制の整備・運用に努めます。

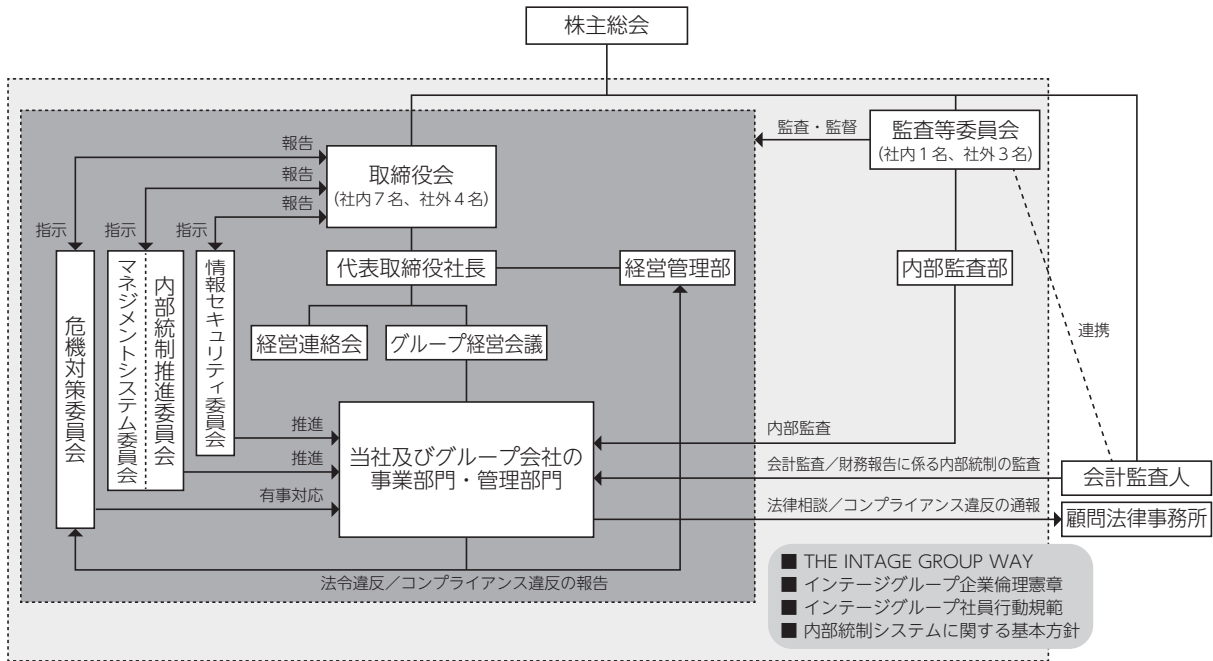
健全で持続的な発展をするために内部統制システムを整備し、運用することが、経営上の重要な課題と考え、会社法第399条の13第1項第1号並びに会社法施行規則第110条の4、並びに金融商品取引法第24条の4の4の規定に従い、「内部統制システムに関する基本方針」を定めます。

- ② 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 取締役は、法令や良識に従い事業を進めるといふ「インテージグループ企業倫理憲章」の趣旨に則り、勤務者のコンプライアンス意識の維持・向上を図るため、企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行います。
 - ロ. 取締役会は、法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、内部統制推進委員会を設置して内部統制システムが有効に機能する仕組みの構築を推進し、内部統制部門等からは定期的に整備方針・計画の進捗及び実行状況を報告させます。
 - ハ. 取締役は、当社グループの事業に適用される法令等を識別し、その法的要求事項を関連部署・グループ各社に周知徹底することにより、当社グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と解決に努めます。
- 二. 当社グループは、勤務者の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、内部統制推進委員会を通じて「THE INTAGE GROUP WAY」、[インテージグループ企業倫理憲章]、[インテージグループ社員行動規範]等の実践的運用と徹底を実行します。
- ホ. 当社グループは、コンプライアンスに関する規程を整備し、社内の電子掲示板への掲示によって勤務者が常時閲覧可能な状態にします。また、[インテージグループ企業倫理憲章]、[インテージグループ社員行動規範]及びコンプライアンス関連規程の遵守事項を周知徹底するために、e-ラーニング等によるコンプライアンス研修を定期的実施します。内部統制推進委員会は、継続して各種活動を通じてコンプライアンス意識の維持・向上を図ります。
- ヘ. 当社グループの勤務者は、グループ各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直ちに上司若しくは危機対策委員会委員長、監査等委員会に報告するものとします。
- ト. 当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、勤務者が直接通報を行う手段を確保するものとし、その手段の一つとして当社顧問法律事務所を窓口とした「コンプライアンス専用ホットライン」を設置しています。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に対して不利益な取扱いがないことを確保します。
- チ. 当社グループは、反社会的勢力を断固として排除・遮断することとし、反社会的勢力による不当要求がなされた場合には、警察等の外部専門機関と緊密に連携をもちながら対応します。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 内部統制推進委員会はリスク管理の全体を統括します。
 - ロ. 事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクをトータルに認識、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関する規程を整備します。また、リスク管理の実効性を高めるために、グループ各社の課題把握、対策策定等を審議するマネジメントシステム委員会や情報セキュリティについて審議する情報セキュリティ委員会を通して事業部門への浸透を図ります。
 - ハ. 当社グループは平時においては、各部門・グループ各社において、その有するリスクの洗い出しを行い、リスクの軽減等に取り組むとともに、未然防止に努めます。
- 二. 経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生する恐れが生じた場合は、危機対策委員会が有事の対応を迅速に行い、再発防止策を講ずることとします。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会は、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督等を行います。
 - ロ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会規則に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適時に開催します。また、経営方針と諸施策、事業運営にあたっての諸事項に関する報告・審議・決定の機関として、取締役（監査等委員である者を除く）、常勤の監査等委員である取締役、執行役員及びグループ各社社長が出席するグループ経営会議を毎月1回開催します。なお、取締役会の機能を支援し、諸事項に関する報告、審議を行い、経営効率を向上させるため、取締役（監査等委員である者を除く）、常勤の監査等委員である取締役及び執行役員が出席する経営連絡会を隔週で開催します。
- ⑤ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役会、グループ経営会議及び経営連絡会その他の重要な会議の意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）、取締役が決裁するその他の重要な文書を法令・社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存・管理を行います。
 - ロ. 上記イに定める文書は、少なくとも10年間保管するものとし、必要に応じ関係者が閲覧できる体制を整備します。
 - ハ. 情報管理については、情報セキュリティに関する規程及びガイドライン、個人情報保護に関する基本方針及び規程に基づき管理します。
- ⑥ 当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ会社運営規程その他関連規程に基づき、グループ経営会議等を通じてグループ各社から職務執行及び事業状況を報告させ、グループ経営の一層の推進を図り、企業価値の維持・向上に努めます。
 - ロ. 当社グループ内の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることを確保します。
 - ハ. 上記2項から5項までの記載事項すべてについて、コンプライアンス及びリスク管理等内部統制の全般を統括・推進する内部統制推進委員会及びグループ各社の課題把握、対策策定等を審議するマネジメントシステム委員会・情報セキュリティ委員会がグループ各社の委員との緊密な連携のもと、グループとしての管理体制を構築、整備及び運用します。
 - ニ. 内部監査部門は、当社及びグループ各社に対して業務全般に関する監査を実施し、当社及びグループ各社の内部統制システムの整備・運用状況を確認します。また、内部統制部門は内部監査部門との連携により、内部統制システムの整備・運用に係る実効性向上を図ります。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である者を除く）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 監査等委員会の求めに応じて、監査等委員会の職務を補助すべきスタッフ（以下「監査等委員会スタッフ」という）を配置します。
 - ロ. 監査等委員会スタッフは、直接監査等委員会の指揮命令下で業務を行い、監査等委員でない取締役その他当社及びグループ各社の役職員からの指揮命令は受けないものとします。
 - ハ. 監査等委員会スタッフの人数、人事（任命、人事異動等）については、監査等委員会と人事担当取締役が協議の上決定します。
 - ニ. 監査等委員会スタッフが監査等委員である取締役に同行して、取締役会のほか、グループ経営会議、経営連絡会、内部統制推進委員会、危機対策委員会、マネジメントシステム委員会、情報セキュリティ委員会などの重要な会議に出席する機会を確保します。

- ホ. 監査等委員会スタッフが監査等委員である取締役と同行して、代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換する場を設けます。
- ⑧ 当社及びその子会社の取締役（監査等委員である者を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 当社及びグループ各社の勤務者は、当社及びグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、コンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項、その他内部統制上問題のある事項が発生した場合は、速やかに監査等委員会へ報告します。
- ロ. 勤務者が監査等委員会への報告又は「コンプライアンス専用ホットライン」への通報により、人事評価において不利な取扱いがないことを確保します。
- ハ. 取締役会は、内部通報の状況及び内容について定期的に報告を受け、その運用状況を把握します。
- ⑨ 監査等委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員会の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。
- ⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査等委員会は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、グループ経営会議、経営連絡会、内部統制推進委員会、危機対策委員会、マネジメントシステム委員会、情報セキュリティ委員会などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて勤務者にその説明を求めることとします。また、内部監査部門との連携体制や、内部統制部門からの定期的な状況報告、当社グループの監査役との連絡を密にとる等により、グループ各社の状況を把握します。
- ロ. 取締役は、監査等委員会の職務の適切な遂行のため、監査等委員会と勤務者との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるように協力します。
- ハ. 監査等委員会は、その職務の遂行にあたり、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図ります。
- ニ. 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は、弁護士、公認会計士等の監査業務に関する助言を受けることができるものとします。
- ⑪ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制推進委員会を設置し、内部統制の有効性を判断し、内部統制報告書を作成するとともに、内部統制が適正に機能することの継続的評価、必要な是正を行い、併せて金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保します。

(参考) コーポレートガバナンス体制図



業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、2016年6月17日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、取締役会の監視・監督機能の強化、権限の委譲による迅速な意思決定並びに業務執行による経営の公正性、透明性及び効率性の向上など、コーポレートガバナンス体制の強化を図っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制について、当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は、「内部統制推進委員会」及び「マネジメントシステム委員会」を4回開催し、法令・社内規程等の遵守状況の確認及び当社グループのリスク評価を行い、関連規程及びリスク管理体制の整備を行いました。コンプライアンス専用ホットラインはその活用が図られ、通報者の保護に十分配慮した上で適切に対応しました。また、情報セキュリティ委員会を4回開催し、当社グループの情報セキュリティの課題把握・解決に向け、対策の策定及びその実行方法について審議及び決定を行いました。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く）7名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成し、経営に関する基本方針、その他重要事項の意思決定や、代表取締役以下執行役員業務執行を監督しました。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は代表取締役の指揮・監督のもと、各自の権限及び責任の範囲で職務を執行しました。

子会社については、「グループ会社運営規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性ある管理の実現に努めました。

内部監査部は、内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、当社及び子会社を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を監査等委員会に報告しました。

監査等委員会は、監査方針を含む監査計画を策定し、毎月1回の監査等委員会に加えて適宜監査等委員会を開催し、監査等委員間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取り纏めを行いました。更に取締役会への出席を通じて、取締役、執行役員その他使用人と対話を行い、内部監査部及び会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査しました。

常勤監査等委員は、主要な稟議書等の社内資料の閲覧により取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、グループ経営会議、経営連絡会、内部統制推進委員会、危機対策委員会、マネジメントシステム委員会等の重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べました。

会社の支配に関する基本方針（2022年6月30日現在）

当社は、会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりませんが、当社株式の大量買付行為が行われた場合には、買付者等に対して必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見の開示など適時適切な情報開示を行い、株主の皆様の検討のための時間と情報確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

なお、当社が従前導入しておりました「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」は、2017年6月27日開催の第45回定時株主総会の終結の時をもって廃止されました。

連結株主資本等変動計算書 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,378,706	1,788,330	26,068,018	△367,494	29,867,560
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	5,825	—	5,825
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,378,706	1,788,330	26,073,844	△367,494	29,873,385
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,414,540		△1,414,540
親会社株主に帰属する当期純利益			3,418,793		3,418,793
自己株式の取得				△1,199,917	△1,199,917
自己株式の処分				2,307	2,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,479			△1,479
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計	—	△1,479	2,004,252	△1,197,610	805,163
当 期 末 残 高	2,378,706	1,786,851	28,078,096	△1,565,105	30,678,549

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	703,921	390,079	△968,475	125,525	533,326	30,526,411
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	5,825
会計方針の変更を反映した当期首残高	703,921	390,079	△968,475	125,525	533,326	30,532,237
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,414,540
親会社株主に帰属する当期純利益						3,418,793
自己株式の取得						△1,199,917
自己株式の処分						2,307
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,479
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	△364,547	144,388	△117,667	△337,826	△176,455	△514,281
当期中の変動額合計	△364,547	144,388	△117,667	△337,826	△176,455	290,881
当 期 末 残 高	339,374	534,468	△1,086,143	△212,300	356,870	30,823,119

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数	32社
・連結子会社の名称	株式会社インテージ 株式会社インテージリサーチ 株式会社インテージクオリス 株式会社リサーチ・アンド・イノベーション 株式会社協和企画 株式会社インテージヘルスケア 株式会社インテージリアルワールド 株式会社プラメド 株式会社インテージテクノスフィア 株式会社データエイジ 株式会社ビルドシステム エヌ・エス・ケイ株式会社 株式会社データスプリング 株式会社インテージ・アソシエイツ INTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合 英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司 INTAGE (Thailand) Co., Ltd. INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY INTAGE INDIA Private Limited INTAGE SINGAPORE PTE. LTD. CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED Macao Research Centre Ltd. PT. INTAGE INDONESIA INTAGE USA Inc. dataSpring Korea Inc. dataSpring Global Research USA, Inc. dataSpring Singapore PTE LTD dataSpring Philippines, Inc. 上海道道永泉市場調査株式会社 SHANGHAI HARVEST MARKET CONSULTING Co.,Ltd. Plamed Korea Co., Ltd. 英徳知亞州控股有限公司

当連結会計年度において、SHANGHAI HARVEST MARKET CONSULTING Co.,Ltd.を新規設立し連結の範囲に含めております。

また、株式会社IXTは株式会社インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

・ 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用した

非連結子会社又は関連会社の名称 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング
株式会社高速屋
株式会社プログラミングファスト

・持分法を適用しない

非連結子会社又は関連会社のうち 該当ありません。
主要な会社等の名称

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

株式会社データスプリング、INTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合、INTAGE (Thailand) Co., Ltd.、INTAGE VIETNAM LIMITED LIABILITY COMPANY、INTAGE INDIA Private Limited、INTAGE SINGAPORE PTE. LTD.、CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED、PT. INTAGE INDONESIA、INTAGE USA Inc.、dataSpring Korea Inc.、dataSpring Global Research USA, Inc.、dataSpring Singapore PTE LTD.、dataSpring Philippines, Inc.及びPlamed Korea Co., Ltd.の決算日は、3月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

英徳知聯恒市場諮詢(上海)有限公司、Macao Research Centre Ltd.、上海道道永泉市場調査株式会社、SHANGHAI HARVEST MARKET CONSULTING Co.,Ltd.及び英徳知亞州控股有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては、3月31日で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続による決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- ・市場価格のない株式等
- ・投資事業有限責任組合
及びそれに類する組合
への出資 (金融商品
取引法第2条第2項に
より有価証券とみなさ
れるもの)

移動平均法による原価法によっております。

組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- ・仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- ・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。(1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法によっております。特許権並びに商標権については、有効期間(14年)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ. ポイント引当金 調査モニターへの謝礼ポイントの支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。
- ニ. 株式給付引当金 株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ヘ. 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失の見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. マーケティング支援 （消費財・サービス） 事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、消費財・サービス分野に関するパネル調査サービス、カスタムリサーチ、コミュニケーションサービス等を提供しております。

パネル調査サービスは、主にパネル調査データ提供サービス契約に基づき契約期間にわたりパネル調査データの利用サービスを提供しております。当該サービスは顧客との契約期間にわたる日常的または反復的なサービスであり、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受するものと考えられることから、当該サービスを提供する期間にわたり収益を認識しています。

カスタムリサーチ及びコミュニケーションサービスは、主に独自に収集した各種データの提供やデータ解析等により顧客のマーケティング活動を支援するサービスを提供しております。当該サービスの提供については、契約に基づくサービス提供が完了により、顧客に当該サービスの支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客への納品または顧客による検収が完了した時点で収益を認識しております。

ロ. マーケティング支援 （ヘルスケア） 事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、主にヘルスケア分野に関するパネル調査サービス、カスタムリサーチ、コミュニケーションサービスの他、CRO（医薬品開発業務受託機関）等のサービスを提供しております。

パネル調査サービス、カスタムリサーチ及びコミュニケーションサービスの収益の認識する通常の時点に関しては、「イ. マーケティング支援（消費財・サービス）事業」に記載しております。

CRO（医薬品開発業務受託機関）においては、主に顧客の契約に基づき医薬品開発業務を支援するサービスを提供しております。当該サービスは顧客との契約期間にわたる日常的または反復的なサービスであり、顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受するものと考えられることから、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しています。

ハ. ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業においては、主にソフトウェア開発、システム保守及びそれらに関連するBPOサービスを提供しております。

ソフトウェア開発は、主に請負契約又は準委任契約によりソフトウェア開発サービスを提供しております。当該サービスは、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有していることから、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いものについては、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

システム保守及びBPOサービスは、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間から10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に一括償却しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発において、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部の案件については一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,759千円減少し、売上原価は38,933千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,825千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,825千円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することとしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。また、「9. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

4. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
パネル調査	14,273,564	3,558,937	－	17,832,502
カスタムリサーチ	12,231,309	4,590,447	－	16,821,756
コミュニケーション	2,789,389	2,438,525	－	5,227,914
CRO(医薬品開発業務受託機関)	－	3,354,892	－	3,354,892
システム開発及びBPO	－	－	7,177,046	7,177,046
その他	9,209,015	609,627	－	9,818,643
顧客との契約から生じる収益	38,503,279	14,552,429	7,177,046	60,232,755
外部顧客への売上高	38,503,279	14,552,429	7,177,046	60,232,755

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等 (4) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	9,401,732
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	9,358,143
契約資産 (期首残高)	49,234
契約資産 (期末残高)	27,668
契約負債 (期首残高)	734,921
契約負債 (期末残高)	922,860

契約資産は、主にソフトウェア開発等のサービスにおいて期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該サービスに関する対価は、契約条件に従い、成果物の納品または検収後に請求し、概ね3か月以内に受領しております。

契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	24,440,048
1年超2年以内	439,588
2年超3年以内	274,853
3年超	272,461
合計	25,426,951

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記していましたが流動負債の「未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は、950,508千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「支払手数料」及び「割増退職金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は、14,121千円、「割増退職金」は17,700千円であります。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の減損処理

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表には、有形固定資産3,951,762千円、無形固定資産4,189,423千円が計上されております。なお、当連結会計年度において、減損損失は計上されておられません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。資産グループに減損の兆候が認識された場合かつ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を下回る場合は、帳簿価額を回収可能価額(使用価値)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

使用価値の算定にあたっては、事業計画を用いて将来キャッシュ・フローを見積もり、固有のリスクを反映した割引率で割引いて算出しており、算定にあたって様々な仮定が含まれます。これらの仮定が変動した場合、翌連結会計年度以降において減損処理が必要となる可能性があります。

(2) リサーチ・アンド・イノベーション社の取得原価の配分

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表には、リサーチ・アンド・イノベーション社に関連するその他無形固定資産1,308,357千円が計上されております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度において、リサーチ・アンド・イノベーション社の取得に関する暫定的な会計処理の確定により取得原価の配分額の見直しを完了しました。

取得原価の配分額の確定において、その他無形固定資産は将来キャッシュ・フローや割引率等の仮定に基づいた超過収益法やロイヤリティ免除法により算定しています。

将来キャッシュ・フローや割引率を見積るにあたっての主要な仮定は、リサーチ・アンド・イノベーション社の事業計画及び加重平均資本コストです。

取得原価の配分は経営者による最善の見積りにより行われておりますが、将来キャッシュ・フローや割引率等の主要な仮定の変動により、その他無形固定資産の評価に重要な影響を生じさせるリスクがあります。

(3) 投資有価証券の減損処理

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結計算書類には、投資有価証券6,161,704千円、連結損益計算書には、投資有価証券評価損332,991千円が計上されております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上低下した場合には相当の減損処理を行い、30%から50%低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

市場価格のない有価証券等については、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基礎とした実質価額が取得価額と比べて50%以上低下したものについては、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。また、会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している場合においては、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価の50%を下回っている場合に、減損処理を行っております。

投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

投資有価証券の評価にあたって、市場価格のある有価証券については市場時価が変動する場合、また、市場価格のない有価証券等及び投資事業組合が保有する株式等については、経済環境の仮定等の不確実性が含まれており、経済環境の悪化等が生じる場合、翌連結会計年度以降において追加での減損処理が必要となる可能性があります。

7. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,793,946千円
- (2) 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

コミットメントライン設定金額	8,000,000千円
借入実行残高	－千円
借入未実行残高	8,000,000千円

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項
当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,426,000株 |
|------|-------------|
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
2021年9月29日開催の第49回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 1,414,540千円 |
| ・1株当たり配当金額 | 35.00円 |
| ・基準日 | 2021年6月30日 |
| ・効力発生日 | 2021年9月30日 |
- (注) 上記配当金の総額には、株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金が含まれております。
- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
- | | |
|------------|-------------|
| ・配当金の総額 | 1,508,312千円 |
| ・配当の原資 | 利益剰余金 |
| ・1株当たり配当金額 | 38.00円 |
| ・基準日 | 2022年6月30日 |
| ・効力発生日 | 2022年9月29日 |
- (注) 上記配当金の総額には、株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、マーケティング支援（消費財・サービス）事業、マーケティング支援（ヘルスケア）事業、ビジネスインテリジェンス事業における事業計画及び設備投資等の計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。デリバティブについては、社内規程に従い、実需の範囲で行うこととし、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は全て1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理規程に従い、営業債権について、経理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引を利用する際には、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動や為替変動リスクの低減を目的としてデリバティブ取引を行う際には、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理担当部門による稟議申請が行われ、社内承認により、経理担当部門が取引を実行し、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を支払予定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

該当事項はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,425,999	1,425,999	—
資産計	1,425,999	1,425,999	—
(2) 長期借入金	298,250	298,250	—
(3) リース債務	562,111	563,761	1,650
負債計	860,361	862,011	1,650

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しています。

(注2) 「市場価格のない株式等」

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,271,170

上記については「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	464,534

上記については「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	—	298,250	—	—
リース債務	217,162	341,246	3,701	—
合計	217,162	639,496	3,701	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,425,999	—	—	1,425,999
合計	1,425,999	—	—	1,425,999

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	298,250	—	298,250
リース債務	—	563,761	—	563,761
合計	—	862,011	—	862,011

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していると言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値としており、レベル2の時価に分類しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 776円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 86円31銭 |

(注) 1株当たり情報の計算において控除する自己株式に、株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得理由

資本効率の向上及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
1,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.0%）
- ③ 株式の取得価額の総額
2,000,000千円（上限）
- ④ 取得期間
2022年8月8日～2023年2月28日
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

株主資本等変動計算書 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	2,378,706	2,033,994	40,100	8,000,000	5,875,375	△367,494	17,960,682
当 期 中 の 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△1,414,540		△1,414,540
当 期 純 利 益					1,722,872		1,722,872
自 己 株 式 の 取 得						△1,199,917	△1,199,917
自 己 株 式 の 処 分						2,307	2,307
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)							
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	308,331	△1,197,610	△889,278
当 期 末 残 高	2,378,706	2,033,994	40,100	8,000,000	6,183,707	△1,565,105	17,071,403

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	757,963	757,963	18,718,646
当 期 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△1,414,540
当 期 純 利 益			1,722,872
自 己 株 式 の 取 得			△1,199,917
自 己 株 式 の 処 分			2,307
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)	△353,059	△353,059	△353,059
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△353,059	△353,059	△1,242,337
当 期 末 残 高	404,904	404,904	17,476,308

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法によっております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

・ 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。(1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

② 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時に一括処理しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 経営管理料

当社は連結子会社に対して、経営管理サービスを提供しており、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

② 建物の賃貸

当社は連結子会社に対して、建物を賃貸しており、リース取引に関する会計基準に基づき収益を認識しております。

③ 受取配当金

受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」及び営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「為替差益」は、4,349千円、「支払手数料」は14,121千円であります。

5. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

6. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

(1) 関係会社株式等の減損処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表には、関係会社株式9,085,666千円、その他の関係会社有価証券1,847,100千円、関係会社出資金1,394,545千円、損益計算書には関係会社株式評価損35,975千円が計上されております。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式、関係会社出資金については、市場価格のない株式等であり、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額を基礎とした実質価額が取得価額と比べて50%以上低下したものについては、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。また、会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している場合においては、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価の50%を下回っている場合に、減損処理を行っております。

その他の関係会社有価証券はINTAGE Open Innovation投資事業有限責任組合への出資であり、組合契約に規定される決算報告に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって算定しております。

評価にあたっては、市場価格のない株式等及び投資事業組合が保有する株式等については、経済環境の仮定等の不確実性が含まれており、経済環境の悪化等が生じる場合、翌事業年度以降において追加での減損処理が必要となる可能性があります。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,277,870千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	2,420,558千円
② 長期金銭債権	430,916千円
③ 短期金銭債務	3,268,486千円
④ 長期金銭債務	555,951千円

(3) 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行なうことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

コミットメントライン設定金額	8,000,000千円
借入実行残高	－千円
借入未実行残高	8,000,000千円

(4) 関係会社の金融機関からの保証に対して、次のとおり債務保証を行っております。

INTAGE INDIA Private Limited	7,093千円
------------------------------	---------

8. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益	4,235,401千円
② 営業費用	350,883千円
③ 営業取引以外の収入	10,191千円
④ 営業取引以外の支出	11,199千円

9. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

当事業年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式 1,181,785株

(注) 役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	20,882千円
関係会社出資金	708,584千円
関係会社株式	1,824,703千円
資産除去債務	51,838千円
その他	380,759千円
繰延税金資産小計	2,986,768千円
評価性引当額	△1,353,383千円
繰延税金資産合計	1,633,384千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△178,501千円
前払年金費用	△12,074千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,203千円
繰延税金負債合計	△191,779千円
繰延税金資産の純額	1,441,605千円

11. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社インテージ	直接 100.0%	役員の兼任	(注1) 配当金の受領	733,200	—	—
				(注2) 経営管理料の受領	1,561,637	未収入金	569,188
				(注3) 建物の賃貸	53,699	預り保証金	451,983
子会社	株式会社インテージリサーチ	間接 100.0%	—	(注4) 資金の借入	1,000,000	関係会社短期借入金	1,000,000
				利息の支払	457	未払金	457
子会社	株式会社リサーチ・アンド・イノベーション	間接 61.4%	—	(注4) 資金の貸付	800,000	関係会社短期貸付金	800,000
				利息の受取	460	—	—
子会社	株式会社インテージヘルスケア	直接 100.0%	役員の兼任	(注1) 配当金の受領	798,368	—	—
				(注4) 資金の借入	600,000	関係会社短期借入金	1,380,000
				(注4) 資金の返済	300,000	—	—
				(注4) 利息の支払	6,678	—	—
子会社	株式会社プラメド	間接 100.0%	—	(注4) 資金の借入	200,000	関係会社短期借入金	500,000
				利息の支払	2,334	—	—
子会社	INTAGE Open Innovation 投資事業有限責任組合	直接 96.0%	—	(注5) 分配金の受領	295,701	—	—
子会社	CONSUMER SEARCH HONG KONG LIMITED	直接 53.5%	役員の兼任	(注4) 資金の貸付	245,680	関係会社短期貸付金	289,172
				利息の受取	1,264	—	—
子会社	英徳知亞州控股有限公司	直接 100.0%	役員の兼任	(注6) 関係会社株式の取得	808,957	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 受取配当金については、グループ会社の財務状況を勘案し一定の基準に基づき決定しております。
- (注2) 経営管理料については、グループ会社の経営管理に係る費用を勘案して決定しております。
- (注3) 建物の賃貸料については、市場価格等を勘案して、交渉の上決定しております。
- (注4) 資金の貸付及び借入については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 子会社である投資事業有限責任組合からの運用収益の分配です。
- (注6) 関係会社株式の取得については、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 445円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 43円49銭 |

(注) 1株当たり情報の計算において控除する自己株式に、株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

13. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得理由

資本効率の向上及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
1,600,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.0%）
- ③ 株式の取得価額の総額
2,000,000千円（上限）
- ④ 取得期間
2022年8月8日～2023年2月28日
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付